

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 3 月 17 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、宮内農林水産副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）城井崇君（立民）、荒井聰君（立民）、岡本充功君（立民）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

城井崇君（立民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるタクシー需要減の中、乗務員の待遇改善も含め、いわゆるタクシー特措法の運用における国による一層の取組の必要性
- （2） 内航及び外航海運における船員確保及び育成
 - ア 今後の船員確保及び育成体制の強化に対する予算措置の方針
 - イ 独立行政法人海技教育機構運営費交付金を 20 年間減額し続けてきた理由及び今後の取組
 - ウ 海上技術学校及び海上技術短期大学の養成定員 500 人の数値目標達成への道筋
 - エ 海上技術学校の授業料を国の負担とする見直し、海上技術短期大学校及び海技大学校の貸与型及び給付型奨学金を文部科学省所管の大学等に対する修学支援と同等とする拡充の必要性
 - オ 内航海運における 60 歳以上の船員数の 10 年間の推移及び定年延長によって船員不足の課題が先送りされてきたとする指摘に対する大臣の見解
 - カ トン数標準税制導入に当たり設定した確保すべき日本籍船の隻数と外航日本人船員数の数値目標及び達成状況
 - キ 日本籍船の隻数は増加している一方、外航日本人船員数は増加していない理由
 - ク 国として定めた外航の日本人船員の確保の数値目標の実現に向けた国の具体的な取組
- （3） 宅地建物取引の重要事項説明における心理的瑕疵に係る告知対象に関するガイドラインの作成に向けた検討状況と今後の対応
- （4） 空き家の流通を促進するため、行政経由で空き家所有者への連絡を可能とする仕組みを構築する必要性

荒井聰君（立民）

- （1） J R 貨物
 - ア 本年 1 月に策定された J R 貨物の長期ビジョンは、同社の持つ様々な可能性を発揮させるために十分な内容であるかについての認識
 - イ 現在、旅客列車と貨物列車が併存している千歳線を旅客列車専用とし、貨物列車は（沼ノ端～岩見沢間の）室蘭線を利用することとし、それにより見込まれる J R 北海道の増収分の半分を J R 貨物に譲り渡すとする構想に対する大臣の見解
- （2） 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 下水道の P C R 検査
 - a 豪州で実績のある下水道の P C R 検査を採用するとともにノロウイルス感染症対策の際の下水道検査の実績を活用することに対する所見
 - b 地方における下水道の P C R 検査の実施について、各省庁間の調整を大臣から内閣官房副長官又は危機管理監に働きかけを行う必要性
 - イ 家庭内感染を防ぐため、感染者の家族をホテル・旅館等で引き受け、その経費を G o T o T ラベ

ル事業の予算で充当する構想に対する大臣の見解

- (3) 公共事業を実施する際に、国土交通省が新技術の開発を民間企業と一緒に行う必要性
- (4) 東京上空の米軍ヘリの低空飛行について防衛省が把握している状況及び大臣の見解

岡本充功君（立民）

- (1) 木曾三川の河川整備
 - ア 河川整備計画に基づく河川整備により、地震動に起因する液状化による堤防の沈下の影響で東南海地震等による津波が居住地域に浸水するおそれはなくなっていることの確認
 - イ 鍋田川の耐震工事及び液状化対策工事
 - a 地震時に津波により浸水し得る状況が続いていることの確認
 - b 工事の完了時期
 - c 船舶の係留施設の利用者等との権利調整を速やかに行うことを国が愛知県に指導、要請する必要性
- (2) 尾張大橋等における高潮、洪水等緊急時の対応
 - ア 関係自治体等による協議会における議論の内容、課題
 - イ 出水期までに国道一号線を通行止めにする際の基準等を定め周知する必要性
 - ウ 土のうを積む等のため主要道を緊急時に通行止めにしなければならない河川を全国的に把握し、速やかに協議会を開く必要性
- (3) JR関西本線と東郊線（町道）が交差する踏切の拡張に伴うポイントの移設
 - ア 現在の技術で移設が可能であることの確認及び移設にかかる費用
 - イ 一時的に現存の踏切を拡張する費用について、社会資本整備総合交付金の交付対象となるかの確認及び交付対象となるための条件
- (4) 名古屋市営地下鉄桜通線延伸の協議の今後の見込み及び評価ができるところまで国が協力することに対する見解
- (5) 宿泊施設の従業員の新型コロナウイルス感染症の罹患がG o T o トラベル事業の影響によるものであるとの意見に対する大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 緊急事態宣言解除についての明確な根拠がないとの意見がある中、解除を踏み切れればリバウンドがあるとの指摘に対する政府の考え方
- イ 感染症が収束した状態に対する政府の所見及び政府と国民が収束までにかかる期間について共通認識を持ち、必要な対策を講じる必要性
- ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による地域公共交通支援についての取組状況及び大臣の評価
- エ G o T o トラベル事業予算の執行状況及び執行予定額を除く残額
- オ G o T o トラベル事業予算を都道府県に配分し、感染拡大地域には観光関連事業者への減収補填・感染が落ち着いている地域には県内旅行を支援していく必要性
- カ 感染拡大地域における高齢者施設の従事者等に対するPCR検査の実施
 - a PCR検査の集中的実施計画を策定した自治体数、施設数及び特徴
 - b 検査対象となる従事者の範囲が計画ごとに違いがあることの把握状況
 - c ワクチン接種後もPCR検査が継続されることの確認

井上英孝君（維新）

(1) 危険なブロック塀の対策

- ア 安全性に問題のあるブロック塀の撤去等が進まない理由
- イ ブロック塀の安全対策について改めて重要性を広く国民に訴える必要性

(2) 中国海警法

- ア 尖閣周辺海域及び大和堆周辺海域における安全な日本の漁船の操業状況に対する見解
- イ 尖閣周辺海域及び大和堆周辺海域の情勢に関する海上保安庁長官の所見

2 踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

- ・赤羽国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。